

来年度は、大阪府の北方の兵庫県および京都府でのニホンザル生息の実態調査を行い、できれば箕面集団との間の分布状況を明らかにしたい。

全国規模のニホンザル生息個体数推定法の検討

羽柴克子（東京大学医科学研究所）

ニホンザルの全国個体数推定法の検討は、理論を呈示（植生-生息密度仮説から推定式を作成）し、その仮説に基づいて推定数を算出し、次に実態の中で検証（推定値を落葉広葉樹地域では34%、常緑広葉樹で17%に修正した。）するという、科学の基本的方法で進めてきた。即ち、検証対象を全国均一の測定可能な数量に変換すること、検証過程で新因子等の検出や新たな調査地域結果の比較を行い、推定式の修正等を繰り返して、真の値に近づけていくことなどである。

本年は、基礎資料となった第2回緑の国勢調査の歴史的変遷のデータと、村別に点としてプロットした長谷部の資料（1974）をメッシュ図に作り直して、比較検討した。しかし、地図上に示されたひとつの丸は、生息と記されている村名の上にドットでプロットされたため、緑の国勢調査との比較が困難であった。そこで、長谷部の資料の山林地域をメッシュ図で表わした天笠ら（1978）の図を用いて、緑の国勢調査の生息有区画（Mと略）と長谷部の生息有区画（Hと略）のメッシュ図を同一地図上に重ね合わせ、重なった区画数と重ならなかった区画数を比較した。Hのみ生息有とされる区画は絶滅地域とも考えられるが、Mの絶滅区画とは一部の地域のみ重なり、ほとんど生息情報無し区画であった。2資料のメッシュ図が重なった区画数とMのみの区画数を比較すると、近畿、四国以外はほとんどMのみの区画数のほうが多かった。次に、緑の国勢調査による昭和20年代以前と30年代以後の生息区画とHの異同を比較した。昭和20年代以前のMとHの一致した区画数が、30年代以後の一致した区画数より多く、且つ20年代以前のMのみの区画数が30年代以後のMのみの区画数より少ない県は、42県中19県であった。20年代以前のMとHの重なる区画、重ならない区画が共に30年代より多い県は15県であった。即ち、全国的にみると、HとMが重なった区画の80%は、昭和20年代までのMとほぼ一致した。このことから、昭和20年代以前までのMの区画は、

Hの分布域をおおっているが、30年代以後Hの分布からはみ出したと考えられる。

今後、より詳細に両資料の比較検討を行なうと共に、昭和30年代からの拡大原因を検討する予定である。

中国地方の野生ニホンザルの分布と個体群の動態

上田 丞・林 勝治（宇部短期大学）
田中 浩（大津高校）
村田 満（三田尻女子高校）

今回はアンケート法により島根県の野生ニホンザルの群れ（10頭以上の集団）、小集団（2～9頭の集団）とソリタリーの分布についての調査をした。また山口県内で、アンケート法による調査の検討と群れ数の把握の試みおよび絶滅群の絶滅経過の調査をしてきた。結果および今後の調査要点は次の通りである。

アンケートの結果：島根県で群れが集中していたのは3ヶ所であった。複数の群れが集中している地域を「群れ集中地域」とする。

山口県の調査結果と同じく、島根県においても、小集団およびソリタリーの分布は群れ集中地域外にも広がっていた。

アンケートの検討：山口県阿武郡阿東町の蔵目喜地区に複数の群れが生息していたにもかかわらず、回答者は、この地域のサルにかんする情報を入手していなかった。情報を入手出来なかった原因についての調査も行った。

群れ数の把握の試み：高校生13名が3年間クラブ活動として取り組み、聞き込みと現地調査により、山口県玖珂郡周辺で錦川の西には8～9群の群れが生息していることが分かった。

絶滅群：山口県長門市の青海島にはかつて島全域に2～4群が生息していた。

まとめ：アンケートの内容や回答者の選択等について検討するとともに、アンケート法で得られる資料の有効性と限界についての分析をしておく必要がある。

アンケート法で得られた群れ集中地域を対象に、現地の人たちに協力を呼びかけ、尚綱大学の「藤井尚教方式」で群れ数および個体数を把握していく準備をしている。行動域については山口県玖珂郡周辺で今までに行ったようなきめの細かい聞き込みと現地調査が必要で、継続的に行う方法